

岩手県東日本大震災津波復興委員会 第24回総合企画専門委員会の審議概要について

1 開催概要

- (1) 日時 平成31年1月21日（月）14：00～16：00
サンセール盛岡2階中ホール
- (2) 出席者 委員7名（2名欠席）
- (3) 審議事項等
 - ① 第3期復興実施計画の取組状況について
 - ② 岩手県次期総合計画について

2 審議結果の概要

(1) 第3期復興実施計画の取組状況及び岩手県次期総合計画について

第3期復興実施計画の取組状況及び岩手県次期総合計画の案については、いずれも原案のとおり了承された。なお、各委員から出された主な意見は次のとおりである。

[豊島副委員長]

- ・ 県央地域について、「東北の拠点」と記載しているからには、「北東北の拠点」とは異なる戦略で臨んでもらいたい。

[平山委員]

- ・ 市町村の自主性を強めるためにも、他の自治体からの派遣職員については徐々に縮小していくべきだと考える。
- ・ これまでは総合計画と復興計画は別のものであったが、来年度からは総合計画に統合される。復興推進プランの取組についても十分整合性を確保して、より効果的に取り組んでいかなければならない。
- ・ 岩手県は産学官連携を重視して行っていることは良いと思うが、近年はINS（岩手ネットワークシステム）の活動も低調であり、今後も産学官連携を行うためには、下準備や心構えが必要であると考えます。

[広田委員]

- ・ 沿岸各地の伝承館のネットワーク化を行うため、県が音頭を取って調整すべきと考える。
- ・ 復興施策は可能な限り速やかに一般施策に移行すべきだと考える。特に個別支援は依存関係が出来上がってしまい、長く個別支援を行うと、自立できなくなってしまう危険があるため、計画的に一般施策へ切り替えていくべきである。

[南委員]

- ・ 震災遺構の保存には、賛否両論があることは承知した上で、教訓など、後世のために残せるものは残していかなければならないと考える。

[若林委員]

- ・ 今後の地域振興や人口減少に歯止めをかけるためには、防潮堤を太陽光発電に使用するなど、これまでなかった発想を行っていくことが必要と考える。

- ・ 地域内で経済やエネルギーが循環するよう支援していただき、今後の大きな結果につなげていただきたい。
- ・ 県内人口と併せ、域内人口も変わっていくと思うので、留意してもらいたい。
- ・ 国は熊本地震や西日本豪雨についても、同じ対応を繰り返している。復興推進にあたっての、県としての実績や反省点を、国に対して投げかけることで、新しい大規模災害対応の形を提言していかなければならないと思う。

[齋藤委員長]

- ・ 東日本大震災津波伝承館が開館するにあたり、なぜ多くの犠牲者を出してしまったかについて検証し、過ちを二度と繰り返さないための対策を打ち出す必要がある。

(2) これまでの復興の取組について

これまでの復興の取組について意見交換が行われた。その主な内容は次のとおりである。

[谷藤委員]

- ・ 産業復興と人口安定に目途がついていないことが課題である。
- ・ インフラの整備が進んでいるが、今後の維持・管理を懸念している。
- ・ 事業者の二重ローンは、今後まだ続く問題なので留意が必要である。
- ・ 沿岸復興に向けた人口と産業のビジョンが必要であると考えます。

[豊島副委員長]

- ・ 甚大な津波被害を目の当たりにして、世の中の価値観は変わったと思う。陸前高田市のまちなかテラスなど経営学の観点からは考えられない原理で出来たものもある。さらに、水産加工の中小企業の経営に若者世代の参画が進んでいる。

[平山委員]

- ・ 地元の代表者が計画を立てたことで、岩手県の良さを残し、迅速な復興に繋がったと思う。
- ・ その一方で、国による一律的な対応に疑問を持った部分もある。
- ・ ボランティアは一つの産業、雇用創出の場であると理解しなければならなかった。また、現在は主にボランティアを市町村単位で支援していることから、ボランティア活動の広域化を妨げていると感じた。

[広田委員]

- ・ 県主体の事業については、様々な課題に直面しつつも、進行管理がきちんとなされ、その都度、課題解決に取り組まれてきた結果、所定の成果を上げてきたと評価できる。これまで復興に関わってきた職員の方々に敬意を表したい。
- ・ 市町村主体の取組・事業については、県もあまり踏み込むことがなく、物足りない面はあった。特に、甚大な被災を受けた市町村については、もう少し積極的な関与を行っても良かったのではないかと感じた。
- ・ 被災地では災害公営住宅での新たなコミュニティ形成、集団移転や自立再建等で新旧住民が入り交じる地域でのコミュニティの再建が大きな課題として残っている。地方創生の一環として、地域の課題を地域で解決できる「地域運営組織」の形成が進められているが、被災地でも「地域運営組織」の形成に向けた取組を加速させる必要がある。

- ・ 復興道路の完成及び三陸鉄道の一貫運行を契機とした産業の育成・強化は、三陸地域の持続的な発展のために不可欠である。
- ・ 国内外から大きな支援を受けた本県には、次世代や他地域に、震災の教訓を伝えていく責務がある。当面は復興祈念公園を中心に、各地の復興公園・伝承館等をネットワーク化するとともに、津波アーカイブの更新と適切な運用、そして他地域への積極的な教訓の伝承活動を進めていただきたい。

[南委員]

- ・ 個々の事業主体の復興だけでなく、地域全体を俯瞰した復興への取組が継続されなければならない。
- ・ 震災を機に、国土のレジリエンスを改めて再構築していく必要がある。東京から九州を結ぶ東西軸だけでなく、東京から北海道を結ぶ南北軸を強化することで、国土保全を図るメッセージを岩手から発信すべきである。

[若林委員]

- ・ 次の大規模災害の備えとして、行政・消防・警察・自衛隊・民間それぞれが訓練等を通じて日頃から連携をしておくべきである。この連携こそが、三陸の津波に対する防災文化の象徴になると考える。
- ・ 震災時の児童・生徒が成人し、若者の防災意識やまちづくりの意識は確実に高まっている。今後、地域が活性化していくためにも、若者世代を支えていくことが必要と考える。

[齋藤委員長]

- ・ 安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生という3本の柱は間違っていなかったと思う。これに基づく県の方々の尽力は大いに評価したい。
- ・ 国の大きな予算はありがたいが、各省庁の縛りが強く、もう少し地域がまちづくりに活用できる自由度を考えてほしかったと思う。
- ・ ハード部門は目に見える形で進展したが、可視化できないコミュニティの形成やまちづくりについては、大きな課題として残っている。
- ・ 三陸全体としての未来のビジョンが描き切れておらず、それが大きな不安として残されている。